

昭和四年十二月

秘

税関手續簡捷關公國際條約説明資料



別存
昭和財政史資料
第四號
第六〇號

国立公文書館	
分類	財務省
	平成15年度
排架番号	つくば書庫 5
	5-59
	384

36

内 容 目 次

(一) 緒 言

(二) 税 關 手 續 ノ 簡 捷 ニ 關 ス ル 國 際 條 約

(三) 税 關 手 續 ノ 簡 捷 ニ 關 ス ル 國 際 條 約 批 准 狀 況

(四) 税 關 手 續 ノ 簡 捷 ニ 關 ス ル 國 際 條 約 說 明 資 料

大 蔵 省

(4.4頁續誌)



一、本條約ノ說明ニ關シテハ外務省ヨリ内閣法制局及樞密院ニ提出シタル
 同省條約局編「稅關手續簡捷ニ關スル國際條約說明書」ヲモ参照スヘキ
 ナリ
 二、一(二)稅關手續簡捷ニ關スル國際條約ハ昭和四年十二月十一日内閣法
 制局ニ於ケル本條約第一回審議ノ際外務當局カ本條約ノ說明ニ用キタル
 原稿ノ寫ナリ
 三、本條約ノ批准遲延シタル理由ニ關シテハ法制局ニ於ケル前記第一回審
 議ノ際外務當局ヨリ諸種ノ重要ナル條約ニ關スル批准奏請手續ノ幅轉セ
 ルニ因ル旨簡單ナル說明アリタリ。右理由ノ說明ハ左記ヲ考慮シテ慎重
 ニスルノ要アルヘシ

(一) 緒言

一、本條約ノ說明ニ關シテハ外務省ヨリ内閣法制局及樞密院ニ提出シタル
 同省條約局編「稅關手續簡捷ニ關スル國際條約說明書」ヲモ参照スヘキ
 ナリ
 二、一(二)稅關手續簡捷ニ關スル國際條約ハ昭和四年十二月十一日内閣法
 制局ニ於ケル本條約第一回審議ノ際外務當局カ本條約ノ說明ニ用キタル
 原稿ノ寫ナリ
 三、本條約ノ批准遲延シタル理由ニ關シテハ法制局ニ於ケル前記第一回審
 議ノ際外務當局ヨリ諸種ノ重要ナル條約ニ關スル批准奏請手續ノ幅轉セ
 ルニ因ル旨簡單ナル說明アリタリ。右理由ノ說明ハ左記ヲ考慮シテ慎重
 ニスルノ要アルヘシ

(4.4續前稿)

第一節 日本國稅務關稅課長官事務官事務官ニ付シ同年同月俸金第一正六號
 關稅課長官事務官ニ付シ其ノ補子數ニ付テ同前々長官ノ俸給三半同月俸給
 ナル。又本事務官十一號ハ同前々長官事務官ニ付シ其俸給ノ減額イテ
 同ノ前本事務官事務官ニ付シ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ
 俸給ノ減額イテ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ

(八) 本事務官事務官事務官ニ付シ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ

(九) 本事務官事務官事務官ニ付シ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ

(十) 本事務官事務官事務官ニ付シ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ

(十一) 本事務官事務官事務官ニ付シ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ

(十二) 本事務官事務官事務官ニ付シ其俸給中五又長官ノ俸給ノ減額イテ

ヲ以テ關稅法施行規則第二條ノニテ追加スルノ措置ヲ採リタリ

本條約ハ去ル大正十二年十月十五日ヨリ十一月三日迄瑞西國「ジュネーヴ」ニ於テ税關手續ニ關スル國際會議ニ於テ締結セラレタルモノナリ該國際會議ハ當時ノ聯盟國ノ外北米合衆國「エクトワドル」獨逸墨西哥ヲ招請シ亦別ニ本國際會議カ實業家ニ對シ利害關係密接ナルノ理由ニヨリ國際商業會議所ノ代表者ヲモ諮問機關トシテ參列セシムルコトトナレリ抑々本會議ノ開催セラルルニ至リタル由來ハ大正十年ジュネーヴニ開カレタル第二回國際聯盟總會及當時開カレタル聯盟ノ經濟委員會ニ於テ日本全權及委員カ通商上ノ機會均等門戶開放主義ヲ高唱シ各國ヲシテ此主義ヲ認メシムルニ協力シタル結果ニ源ヲ發スルモノニテ當時我全權及委員ハ歐洲ノ復興乃至世界ノ福祉増進ノ爲ニハ各國カ門戶ヲ開放シテ原料品ノ輸出ヲ

税關手續簡捷ニ關スル國際條約

本條約ハ去ル大正十二年十月十五日ヨリ十一月三日迄瑞西國「ジュネーヴ」ニ於テ税關手續ニ關スル國際會議ニ於テ締結セラレタルモノナリ該國際會議ハ當時ノ聯盟國ノ外北米合衆國「エクトワドル」獨逸墨西哥ヲ招請シ亦別ニ本國際會議カ實業家ニ對シ利害關係密接ナルノ理由ニヨリ國際商業會議所ノ代表者ヲモ諮問機關トシテ參列セシムルコトトナレリ抑々本會議ノ開催セラルルニ至リタル由來ハ大正十年ジュネーヴニ開カレタル第二回國際聯盟總會及當時開カレタル聯盟ノ經濟委員會ニ於テ日本全權及委員カ通商上ノ機會均等門戶開放主義ヲ高唱シ各國ヲシテ此主義ヲ認メシムルニ協力シタル結果ニ源ヲ發スルモノニテ當時我全權及委員ハ歐洲ノ復興乃至世界ノ福祉増進ノ爲ニハ各國カ門戶ヲ開放シテ原料品ノ輸出ヲ

(4,4編編所)

ノ野望ハ至昔早ク顯現セシメ、其ニハ吾國の門戸ヲ開放シ、其軍需品ノ輸出マ
スルルニ願フベシトシ、其結果ニ至ラズシテ、ニモ當報典全對英委員ハ定期
委員女新委員ノ總會試門ニ開基主義ヲ高揚シ、吾國マシテ我主張マシ
スル第二回海運博覽會及書報刊行ノ事ハ、海運ノ利害委員會ニ依テ日本全
球大會ニ出席シ、其結果シテ、其由來ハ大五十年迄ニホリヤニ開カ
ルハ、力盡キマテ、其開闢イニシテ、其民ナシムルニヒオイセシ
ニ本國議會及實業家ニ望ミ、其利害關係書ヲ送ルハ、其由ニヨリ、海運博覽會
ニ出席シ、其利害關係ハ、其北米合衆國「エヌ・ワイ・エ」開闢委員會
ニ依テ、海運博覽會ニ出席シ、其利害關係ヲモシ、其由ニヨリ、海運博覽會
本會ハ去ル大五十二年十月十五日ヨリ十一月三日迄、海運博覽會「エヌ・ワイ・エ」
海運博覽會委員會ニ依テ、其利害關係ヲモシ、其由ニヨリ、海運博覽會

(海運博覽會)

自由ニシ製造品ノ輸入禁止制限ヲ撤廢シ、外國人ノ旅行居住並產業ニ對シ差
別待遇ヲ撤去シ、以テ各國間物資ノ流通按配ヲ自由トスルハ、戰爭禍ヲ早ク回
復スル所以ナリトノ旨ヲ強調シタルニ依ル。然シ歐洲各國ニ於ケル利害關
係ハ甚タ錯雜シタルモノアリ、中々我主張貫徹ニハ困難障礙アリシモ、道理ア
ル我主張ハ諸國モ之ヲ認メ、唯利害上ノ關係ヨリ先ツ聯盟規約第二十三條運
商衡平待遇ニ關スル規定ヲ實現スルニ最容易ナリト考ヘラルル事項ニシテ
且諸國間ノ利害關係ニ影響ナキ即チ政策問題ニ亙ラサル事項ニ關シ、國際會
議ヲ開催シ、右原則ノ實現ニ資スルノ方法ヲ講^議スルコトナリ、他面聯盟附屬
交通委員會ニ於テ交通ノ自由ニ關スル諸般ノ問題ヲ講^議スルト同時ニ聯盟ノ
經濟委員會ニ於ケル審議ノ結果第一ニ實行セラレタルカ、今回ノ稅關手續國
際會議ナリ

(4,4續前)

本會議ニ於テハ我代表代理ハ前述ノ通商自由門戶開放ノ見地ヨリ
各條項ニ亘ル成ル可ク自由ナル取扱ヲ主張シタルカ國情ノ相違ヨリシテ關
十數箇條ヨリ成レリ
然ルニ右會議ニ於テハ我代表代理ハ前述ノ通商自由門戶開放ノ見地ヨリ
各條項ニ亘ル成ル可ク自由ナル取扱ヲ主張シタルカ國情ノ相違ヨリシテ關
十數箇條ヨリ成レリ
然ルニ右會議ニ於テハ我代表代理ハ前述ノ通商自由門戶開放ノ見地ヨリ
各條項ニ亘ル成ル可ク自由ナル取扱ヲ主張シタルカ國情ノ相違ヨリシテ關
十數箇條ヨリ成レリ

(1, 1 欄換換)

本會議ノ開催ニハ右ノ如キ由來存シ居リ從テ會議ノ名モ手續會議ト特ニ呼
稱シ政策問題ニ全然觸レサル條件ニテ各國代表者ハ集リシモノナリ
議事ハ豫メ國際聯盟事務局ヨリ各國ニ通知シアリ條約案ヲ討議シタルカ右
條約案中ノ主ナル條項ハ稅關手續ニ關シ不公正ナル取扱ヲナササルコト稅
關手續ヲ簡單ニスル様法規ヲ改正スルコト國家ノ緊切ナル利害ニ關係アル
場合ノ外本條約ヲ遵守スルコト稅關規則ノ公表輸出入禁止制限ニ關スル規
則ノ緩和原產地證明ノ省略及發給機關ノ相互承認同一ノ主權ニ屬スル屬領
ト本國トノ間及屬領相互間ニ本條約ヲ如何ナル條件ノ下ニ適用スル問題等
十數箇條ヨリ成レリ

然ルニ右會議ニ於テハ我代表代理ハ前述ノ通商自由門戶開放ノ見地ヨリ
各條項ニ亘ル成ル可ク自由ナル取扱ヲ主張シタルカ國情ノ相違ヨリシテ關
十數箇條ヨリ成レリ
然ルニ右會議ニ於テハ我代表代理ハ前述ノ通商自由門戶開放ノ見地ヨリ
各條項ニ亘ル成ル可ク自由ナル取扱ヲ主張シタルカ國情ノ相違ヨリシテ關
十數箇條ヨリ成レリ

(1, 1 欄換換)

吾國第一重要なる自由貿易主義の爲め、大國體の存続を以て、
自由貿易の實現に當りては、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、
先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。
自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。自由貿易の實現は、先づ其の基礎を固むるに在り。

(4987)

係國代表ヨリノ反對モ尋常ニハアラス就中(三)ニ就テハ素通商衡平主義ヲ實
現スル爲本條約ヲ締結シ之ニ從ハントスルモノナレハ通商上ノ障礙トナル
カ如キ規則ノ存在乃至措置ヲ許シ得ヘキ場合ハ最之ヲ局限スル必要アルヨ
リ單ニ國家ノ緊切ナル利害關係丈ニテハ意味廣キニ過キ國ニ依リテハ左程
重大ナラサル事項ヲモ緊切ナル利害關係アルモノトノ口實ヲ以テ衡平ノ主
義ニ扞格スル措置ニ出ツルモノナキニモアラス斯塔テハ折角ノ條約モ充分
目的ヲ達スルコト能ハサルヨリ我代表代理ハ國家ノ安全ニ緊切ナル關係アル
ル場合ノミ本條約ノ除外ヲ認容シ得ヘキモノトセムコトヲ主張シタルニ二
三代表ノ反對アリタル爲參列國全部ノ贊成ヲ得ス次ニ稅關規則ノ公表問題
ハ曩ニ我商業會議所ヲ通シ本條約案ニ對シ本邦實業家ノ意見ヲ徵シタル際
關稅率及稅關規則ノ改正アルトキ之カ實施ニ際シ充分ノ猶豫期間ヲ設クル

(4,1987)

昭和五年五月... 第五... 本國... 三... 公...

(昭和五年)

趣旨ノ規定挿入ノ希望アリシカ或國ニ於テハ之ヲ政策問題ナリトテ反對シタル向モアリ然シ我代表代理ノ努力モアリ結局實施前充分ノ周知期間ヲ設クルコトトナレリ又原產地證明問題ニ關シテハ原產地ノ明白ナル貨物ニ付テハ證明書ノ提出ヲ要セサルコト相當ノ理由アルトキハ證明書ノ提出ニ適當ノ猶豫期間ヲ許與スルコト證明書ノ國語ハ輸出入國何レノ國語ヲ以テスルモ之ヲ認ムルコト等ノ望マシキ旨ヲ規定シタルカ輸出入商人ニ取り可ナリ便利ナルヘシト思考セラル最後ニ同一主權ノ下ニ服スル屬領ト本國間及屬領相互間ノ關係ニハ本條約ノ條項ヲ適用セストノ規定ハ帝國代表代理ニ之カ挿入ニ反對シタルカ英國代表ヨリノ強テノ希望ニヨリバルセロナ自由通過條約等ニ於ケルカ如ク其儘存置スルコトトナリ其際英國代表ハ聯盟國ノ一員タル屬領ニシテ之ニ加入シタルモノハ締約國ノ通商ニ對シ不公平ナ

(4. 證明書)

大藏省

大藏省

國、歐美國、蘇俄國、「キエフエスコヤマキヤ」國、「キエニス」海島
 「ルーマニア」國、「オスマン」モロチ「イ」スコサエ「ス」王國、蘇俄
 「キロビエ」ニ依ル海島蘇俄國、蘇俄國、「スルタナ」國、
 蘇俄國、蘇俄國、「ハンガリー」國、蘇俄國、「タタール」國、
 「リマ」國、支那國、「丁特國」、「エシマ」國、「クイト」國、「イ
 イ」國、「南西農林部」國、「ニヒ」國、「田」國、「マ
 國、蘇俄國、蘇俄國、「マモ」國、「英」國、「並」國、「キ
 「蘇俄國又ハ俄人國

(4,400頁)

ニ未批准國

「チリ」國、西班牙國、日本國、「リスアニア」國、「バラグアイ」
 國、「ポーランド」國、「ポルトガル」國、「ウルグアイ」國

(4,400頁)

本説明資料ハ専ラ本條約規定事項ノ主務官廳タル立場ヨリ作成シタルモノニシテ主税局保存關係文書ノ外國際聯盟ノ刊行ニ係ル會議議事録(Proceedings of the Conference, Vol. I and Vol. II.)ヲ参照シタリ。「説明」欄ニ掲記シタル頁數ハ右議事録ニ關スルモノニシテ、例之、(一)、(二三四)ハ Volume II. P. 234 ヲ示ス。

④ 税關手續ノ簡捷ニ關スル國際條約説明資料

本説明資料ハ専ラ本條約規定事項ノ主務官廳タル立場ヨリ作成シタルモノニシテ主税局保存關係文書ノ外國際聯盟ノ刊行ニ係ル會議議事録(Proceedings of the Conference, Vol. I and Vol. II.)ヲ参照シタリ。「説明」欄ニ掲記シタル頁數ハ右議事録ニ關スルモノニシテ、例之、(一)、(二三四)ハ Volume II. P. 234 ヲ示ス。

國際聯盟規約

第二十三條

聯盟國ハ現行又ハ將來協定セラルヘキ國際條約ノ規定ニ遵由シ

(イ) 自國內ニ於テ及其ノ通商產業關係ノ及フ一切ノ國ニ於テ男女及兒童ノ爲ニ公平ニシテ人道的ナル勞働條件ヲ確保スルニ力メ且之カ爲必要ナル國際機關ヲ設立維持スヘシ

(ロ) 自國ノ監理ニ屬スル地域内ノ土著住民ニ對シ公正ナル待遇ヲ確保スルコトヲ約ス

(ハ) 婦人及兒童ノ賣買並阿片其ノ他ノ有害藥物ノ取引ニ關スル取極ノ實行ニ付一般監視ヲ聯盟ニ委託スヘシ

(ニ) 武器及彈藥ノ取引ヲ共通ノ利益上取締ルノ必要アル諸國トノ間ニ於

モノ例之貨物ノ原産地又ハ純淨性ノ保障ノ爲ニ必要ナルモノナリ

(一) 海陸空軍備、軍備に共限、併進し軍備の及ぼす影響を以て同一の調に於て之を一並進する等項ニ委譲スヘシ

(二) 個人及び個人、賣買並同其の給、許資等項、軍備に關スル軍備の實
 ・ユセイマ等

(三) 自國の愛護に關スル敵國內の土著居民に關シ公正ナル待遇を確保スル
 ・その國境を越えざる限り

(四) 自國の愛護に關スル敵國內の土著居民に關シ公正ナル待遇を確保スル
 ・其の公平ニシテ人種別ヲ以て差別せず

(五) 自國內ニ於て其の國境を越えざる限り、其の一國に關シ其の民衆を保護
 ・其の國境を越えざる限り

第二十三條

大蔵省

ケル該取引ノ一般監視ヲ聯盟ニ委託スヘシ

(ホ) 交通及通過ノ自由並一切ノ聯盟國ノ通商ニ對スル衡平ナル待遇ヲ確
 保スル爲方法ヲ講スヘシ右ニ關シテハ千九百十四年乃至千九百十八年
 ノ戰役中荒廢ニ歸シタル地方ノ特殊ノ事情ヲ考慮スヘシ

(ヘ) 疾病ノ豫防及撲滅ノ爲國際利害關係事項ニ付措置ヲ執ルニ力ムヘシ

(4) 續編

大蔵省

條 項	事 項	本 邦 現 行 制 度	説 明
第一條 第一項	「締約國間ニ "between them relatives"」		<p>原案ニ然ク獨逸代表ノ提案ニ係ル、本項ニ関シテハ帝國代表委員ハ英領印度及自治領ガ本條約ノ獨立當事國タル趣旨ヲ明瞭ニスルコトヲ要スル旨主張シ英國代表ノ「締約國」"Contracting States"ナル辭句ハ「バルセロナ」條約ニモ存スルモノニシテ同條約ニハ英國自治領モ既ニ加入シタルトノ言質ヲ得テ修正案ヲ撤回シタル経緯アリ、帝國ノ主張ハ前記獨逸提案ニ依リ目的ヲ達シタルモノト見ルヲ得ベシ(一六六、六七)</p> <p>當初帝國代表委員ニ對スル政府ノ訓令</p>

第三項「國ノ緊要ナル判

大...

[一] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[二] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[三] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[四] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[五] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[六] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[七] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[八] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[九] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

[十] 締約國ノ義務ニ係ルハ...

條項	事	本邦現行制度	説明
第二條			<p>本條ハウルグアイ國代表ノ主張シタルガ如ク、各締約國ニ均等ノ待遇ヲ爲スベキコトヲ要求スルモノニ非ズ、右ハ國際聯盟規約第二十三條ノ規定ガ豫見スル所ニ非サルノミナラズ本條ノ趣旨ニモ非ズ、本條ハ單ニ衡平ナル待遇ヲ求ムルノミ、然ルニ衡平待遇ハ國際間ニ差別待遇ヲ爲シ得ヌトスルニ非ズ、單ニ不公正ナル差別待遇ヲ禁ズルノミ、原案起草者現存ノ状態ニ於テハ均等待遇ヲ實現スルコト不可能ニシテ地理的、通商條約的、其他ノ條件ヲ顧慮スルコトナクシテ一般約原則ヨリ國家間ノ自由ヲ拘束スルノ不能ナルヲ認メタリ（帝國代表報告書）</p>

	<p>益」 "the essential interests of the State"</p>		<p>ハ "the essential interests" ヲ "the public security" 等、如キ一層其範圍ヲ狭クスル文句ニ改ムルヲ可ト認メタリ、會議ニ於テ代表委員右ノ趣旨ヲ主張シタル所原案起草者側ヨリ、幾多ノ原案ニ付種々論究ノ結果 public security ハ狭キニ失ストノ理由ニテ不採用トナリ漸ク本案ニ達シタル次第ナレバ今日更日本ノ提案ニ同意スルヲ得ヌトスルヲ討論アリ、尚羅馬尼亞代表ヨリ "essential" 削除ノ提案サヘアル程ナレバ相協力シテ原案維持ニ努メラレ度ト佛國側ヨリ要求アリ、（帝國代表報告書）結局我主張ハ容レラレズ、故ニ此ノ辞句ハ財政又ハ警察事項ニ付相當廣義ニ解シテ可ナルモノト爲スベシ</p>
--	--	--	---

第一項 「其他本條約ニ
規定スル一切ノ事
項」

本條ノ趣旨ニ關シ原案起草者ノ簡明ナ
ル説明アリ、曰ク「本條ノ要求スル所ハ
"Equitable treatment and not equal
treatment" (一七七) 經濟委員會セルハ
ス」

「其他本條約ニ規定スル事項」ヲ例示セ
バ左ノ如シ

第五條第四項 (公ノ報導)

第七條第一項 (校正措置)

第十條第四項 (稅関記録)

第十一條第一項 (原産地證明ヲ要ス
ル場合)

第十一條第二項第二號 (同前發給
機關承認)

第十一條第三項第四號 (ハ)

「不公正ノ差別」

第十二條 (領事仕入書ノ場合)

第十四條附屬書乙 (二)、(三)

第十五條 (託送手荷物)

第十六條附屬書三(ハ)及五

法令規則ノミナラズ法令規則ノ適用方
法ニモ關ス (一)七四 日本代表)

特是國ニ便宜ヲ供共スルコトハ認めラル (一)
七五 白耳義國代表)

國境貿易 "Frontier Traffic" 其ノハレ
タル便宜ハ認めラル (一)七九 經濟委員會
セルイス)

尙本件ニ關シ會議席上帝國代表ハ英
國自治領間ノ特惠待遇ニ關シ質問スル所
アリ、英國代表ハ若シ本條約ニ調印シタル曉
ハ稅関手續ニ關スル事項ニ付特是國ニ對
シ自治領ニ比シ何等不公正ナル差別待

條 項	事 項	本 邦 現 行 制 度	説 明
第三條	事情ノ許ス限リ		<p>本條ハ輸出入ノ禁止及制限ノ撤廢ノ爲ノ 國際條約議定書第七即ト内容ヲ同ジ ウス(別紙第二號参照)、唯形式上(ホ)ガ 右議定書ニ於テハ文章ノ体裁ヲ成シ居レ ルニ過ギズ、右條約ハ本條約ヨリモ後ニ調 印セラレ之ニ先チテ批准手續ヲ完了シタル 本條冒頭「實行スルコトヲ約スレニ至ル一段 ハ手續問題ヲ離レ政策問題ノ範圍内ニ入 レルコトヲ否ムベカラズ、原案起草者ハ之ヲ 以テ其ノ本意ニ非ズトシ之ノ手續問題ニ關ス ル第二段ヲ誘出スル爲ニ掲ゲタルモノタルニ 過ギズト説明セリ(一、一四五)</p> <p>原案ニハ as soon as possible トアリ</p>

第三項		<p>遇ヲ爲スノ意思ナキコトヲ断言シタリ (一七七)</p> <p>本項ハ何等最惠國待遇問題ヲ規定シ タルモノニ非ズ(一七四、七五)ハンガリー、英 國及佛國代表)</p> <p>一國ニ排他的利益ヲ與ヘ同時ニ他國ヲ害 スルガ如キ便益ヲ供共スルコトハ本項ニ反 スル一例ナリ(一八四、八五)伊太利國及英 國代表並ニ經濟委員會セルイス)</p>
-----	--	--

"as soon as
circumstances
permit"

(ホ)
「分配」
"allocation"

タルヲ羅馬尼國代表自國ノ exchange
position ハ直ニ一切ノ禁止ヲ撤廢シ待シ
メズトテ緩和ノ意味ヲ強クセンコトヲ要求
シ斯ク修正ヲ見タルナリ (一、八六)

(ホ) 項ハ原案ホニナク白耳義國提案シタリ、
本項ハ割當量ニ付輸入國ガ輸入許可證ヲ
發給スル場合ニ關スル規定ナリ、例之日本ガ
一年間ニ於ケル小麦輸入數量ヲ米國、加
拿陀及濠太刺利ニ各二百萬擔宛割當
テ日本ガ輸入許可證ヲ發給スルガ如キ場
合ニ關スル規定ナリ、而シテ「分配」ハ
此ノ場合ニ於テ割當數量ヲ輸入申請
者間ニ分配スルコトヲ意味ス、即チ
"allocation"ニ "allocation as be-
tween all the applicants of the
quantities" ナリ、要之 (ホ) 項ノ趣旨

ハ依然トシテ許可證ヲ發給ハ公平ノ原則
ノ上ニ立ツベシト爲スニ在リ (一、八七、八九、
九四、九九)

輸出入ノ禁止及制限ノ撤廢ノ爲ノ國際條約議定書

第七節

禁止又ハ制限カ本條約ノ定ムル限界内ニ於テ課セラルルトキハ締約國ハ許可ニ關シ左ノ規定ヲ嚴守スヘシ

(イ) 許可ヲ受クル爲充スヘキ條件及履ムヘキ手續ハ最明瞭且最正確ナル形式ヲ以テ直ニ之ヲ公衆ニ周知セシムヘシ

(ロ) 許可證發給ノ方法ハ成ルヘク簡單且不變ナルヘシ

(ハ) 申請ノ審査及申請人ニ對スル許可ノ發給ハ遲滯ナク之ヲ爲スヘシ

(ニ) 許可發給ノ制度ハ許可證ノ取引ヲ防止スルモノタルヲ要ス之カ爲許可カ各人ニ付與セラルルトキハ之ニ被許可人ノ名ヲ記載スヘク且他人ニ依リ使用セラルルヲ得サラシムヘシ

(4,4附條約)

ニ給ハルモノハ其ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

其ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ且其ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

(二) 租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

(三) 申請ノ書面ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

(四) 租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

(ト) 租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

租税ノ課税ノ額内ニ於テ之ヲ充テ得ルモノトシ

大蔵省

割當量ノ分配ニ關シ締約國ハ採用セラルヘキ方法ヲ規定セザリシト雖モ右
割當量ノ衡平ナル分配ハ國際貿易ノ衡平ナル待遇ノ主要條件ノ一ナリト思
考ス

Handwritten text in vertical columns, likely a translation or commentary on the adjacent page. The text is dense and covers most of the page area.

條 項	事 項	本 邦 現 行 制 度	説 明
第四條 第一項	「未ダ公表セラレ ザル」 "which have not been already published"		<p>本項ノ趣旨ハ税関規則ガ屢貨物取扱業 者ノ獨占スル所トナリ商人ハ之ニ依頼スルノ 已ムヲ得ザルニ至ル通弊ヲ打破セントスルニ 在リ(一、一四四)</p> <p>此ノ字句ハ公表スベキ規則等ガ條約批准 後ノ命ニ限ルヤ否ノ問題ヲ批准前ノ命ニモ及 ブモノト解決スルノ意味ヲ有ス</p> <p>會議ニ於テ「一切ノ変更シハ當然変更セラ ルベシ規則ヲ公表スベキコトヲ前提トストノ 主張アリタリ(二)ニハ一、ニハ三)</p> <p>本項ノ規定スル事前公表ハ本條中議論ノ 中心トナリタル所ナルガ問題ノ焦點ハ寧ろ例</p>
第二項			

條約

「國」重要ナル利
益ヲ害スルノ虞
アル例外ノ場合シ

外ノ場合ノ規定方法ニ在リタルヲ以テ第四項
ニ於テ更ニ説明ヲ加フベシ

主トシテ見越輸入防止ノ要アル場合ヲ指
ス、原案ニハ如此例外規定ナカリシモ各
國代表ノ主張ニ刺戟セラレテ之ヲ設ケタル
ナリ、左ニ例外要求ノ趣旨ヲ有スル各國代
表ノ所論ヲ畧掲スベシ

(英國) 豫算案ニ依リ課セラルル租税ハ
稅關開廳後ニ於テ下院ニ發表セラレシ
レマデ秘密トナリ居リ新課稅ハ翌日
ヨリ直ニ效カテ發ス(一)、七〇)

(印度) 豫算ハ午前十時提案ホセラレ、正
午ニハ暫行的ニ效カテ發生ス、發表ト
施行トハ同時ナリ(一)、七一)

(セルブ・クロアチア・スロヴェニア) 見越輸入
防止ノ爲ニ關稅率ノ發表ハ實施ニ先

ツヲ得ズ(一)、七三)

(埃及) 關稅ノ変更ハ通常土曜日ニ協
賛セラレ月曜日ニ發表セラル、例外ノ
場合ヲ認メラルコトナクシテ事前公表
ニ賛同スルヲ得ズ(一)、七三)

(シヤム) 重要食料品ノ輸出禁止ニ關シ
テモ投機防遏ノ爲例外ヲ要求ス(二)、
二六八)

(匈牙利) 爲替下落ノ場合附加稅ヲ課スル
トキ投機防遏ノ爲例外ヲ認ムルコト必要
ナリ(二)、二七二)

高本條ニ依ル公表ハ日本語ヲ以テシテ可ナリ、
英佛文ヲ以テスベシトスル提案アリタルモ採
用セラレズ(一)、七三 埃及國代表)

條 項	事 項	行本 制邦 度現	説 明
第 五 條	第三項「税関官憲」 "Customs Au- thorities" 「税関官憲ノ課ス」		本條ノ趣旨ニ関シテハ經濟委員會セルイス ノ説明アリ、其要領ニ曰ク、「本條ハ二個 ノ目的ヲ有ス、其ノ一ハ輸入者ヲシテ賦付スル ヲ要スル税金額ヲ知ラシムルコトニシテ其ノ二 ハ税金ノ總計ヨリ生ズル保護ノ極限ヲ和ラ シルコトナリ」(三ニ七七) 本條約ニ於テハ税関官廳 (Customs Administration) 及税関官署 (Customs Office) ノ類語アリ、大体ニ於テ税 関官廳ハ大藏大臣、税関官憲ハ税関長、 税関官署ハ税関又ハ税関支署等ヲ指ス モト解ス 條約草案説明書ノ例示スル所左ノ如シ、

ル一切税金

「貨物取扱課金」
類似ノ課金及其
他一切課金

「救済」
"methodically"

本邦ニ於テ現ニ
税関ノ徴收スル
課金ニ關シテハ
別紙第三號參
照

但レ本項ノ解釋トシテハ但書ノ關係ニ注
記ノ全部ヲ包含スルモノト解スベキニ非ズルヘ
シ(一、一四五)
奢侈税、消費税、國産税、統計税、許可
税、印紙税、保管料、計量手数料、準
頭使用料、貨物取扱手数料、衛生又ハ
飲及検査料、鑑査検査又ハ分析手
料等

別紙中 ◎ヲ附シタルモノノミ本項ノ規定ニ關
係アリト解ス

typographical indication = 依リテ可ナルモ
ト解ス(三、ニ七七)經濟委員會セルイス)

「國ノ爲」
"on behalf of
the State"

明治三六年主税
局長通牒東
甲第三四三號
(別紙第四號
參照)

獨逸ニ於テハ地方税ヲ税関ガ徴收スル事例
アリ、此ノ種ノ税金ヲ本項規定ヨリ除外セン
トスルノ趣旨ナリ(一、ニ八四)

本邦ニ於テハ現ニ各税関ニ於テ外人ノ區別ナラ
貨問ニ對シテ「税率回答」ヲ爲スト共ニ(現ニ
神戸税関ニ於テ使用シツアル用紙ニ關シテ
ハ別紙第五號參照) 回答要旨ヲ「回答
要録」トシテ主税局ニ報告スルト同時ニ各税
関ニモ配付レ居レリ

本項ハ獨逸ノ主張ニ依リ挿入ヲ見タリ、獨逸ハ
公ノ報導ニ拘束カヲ有セシムベシト提言ホシ
タルモ採用セラレザリキ、帝國代表ハ趣旨ニシ
テハ賛成ナルモ條約ニ依リ拘束セラルルヲ好
マサル旨陳述シタリ(二、ニ七九) 但レ實ハ現
在本邦ニ於テモ税関ハ或程度ノ拘束ヲ甘受
レ居レルナリ

第四項

税關ニテ徴收スル課金調

- ◎臨時開港特許手数料（明治三十五年七月大藏省令第十七號）
- ◎貨物積卸、搬入、搬出及取扱特許手数料（全右）
- ◎派査検査特許手数料（全右）
- ◎船内旅客携帯品検査ノ爲乗船官吏特派手数料（全右）
- ◎外國貿易船不開港出入特許手数料（全右）
- ◎外國貿易航空機ノ税關飛行場以外ノ場所ニ着陸スル特許手数料（全右）
- ◎關税法施行規則第七十六條ニ依ル手数料（全右）
 - 参照 施七六條「税關ノ證明又ハ船舶貨物ニ關スル計表ヲ請フ者ハ
手数料ヲ納ムヘシ」
- ◎私設保税倉庫營業ノ特許又ハ上屋陸揚場常設ノ特許手数料（明治三十七年

(4.4欄續前)

大 藏 省

尙本條ニ依ル發表ハ日本語ヲ以テシテ可ナ
リ、英併文ヲ以テスベントスル撰定ホリリタルモ
採用セラレズ（二）ニ七四埃及國代表）

○海防船隻會車營業、幹預又ハ上里船隻營業、幹預手續（同前三十五号）

手續マシムヘシ

○關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○其國貿易船隻、關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○其國貿易船隻、關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○其國貿易船隻、關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○其國貿易船隻、關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○其國貿易船隻、關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

○其國貿易船隻、關稅船隻管理、關稅又ハ儲蓄費ニ關スル指差マシムヘシ

同前ニテ指差スル指差

四月勅令第九號）（大正九年七月大藏省令第二十七號）

○造船、修繕材料藏置場官吏派出手数料（大正十年八月大藏省令第二十八號）

○稅關所屬土地建物使用料（大正九年七月大藏省令第二十二號）

○官設保税倉庫敷料（昭和二年八月大藏省令第二十四號）

◎收容貨物敷料（明治四十二年三月大藏省令第五號）

○稅關所屬ノ起重機使用料（明治四十一年一月大藏省令第二號）

○稅關棧橋及繫船岸壁使用料（大正六年十二月大藏省令第三十四號）

○稅關所屬ノ曳船使用料（大正五年十二月大藏省令第二十九號）

○繫船浮標使用料（昭和二年四月遞信省告示第九百四十號）

○内地產獸毛消毒手数料（大正十年四月勅令第六十七號）

(4. 40編納)

一、税関長會議決議
 二、税関長會議決議
 三、税関長會議決議
 四、税関長會議決議
 五、税関長會議決議
 六、税関長會議決議
 七、税関長會議決議
 八、税関長會議決議
 九、税関長會議決議
 十、税関長會議決議
 十一、税関長會議決議
 十二、税関長會議決議
 十三、税関長會議決議
 十四、税関長會議決議
 十五、税関長會議決議
 十六、税関長會議決議
 十七、税関長會議決議
 十八、税関長會議決議
 十九、税関長會議決議
 二十、税関長會議決議
 二十一、税関長會議決議
 二十二、税関長會議決議
 二十三、税関長會議決議
 二十四、税関長會議決議
 二十五、税関長會議決議
 二十六、税関長會議決議
 二十七、税関長會議決議
 二十八、税関長會議決議
 二十九、税関長會議決議
 三十、税関長會議決議
 三十一、税関長會議決議
 三十二、税関長會議決議
 三十三、税関長會議決議
 三十四、税関長會議決議
 三十五、税関長會議決議
 三十六、税関長會議決議
 三十七、税関長會議決議
 三十八、税関長會議決議
 三十九、税関長會議決議
 四十、税関長會議決議
 四十一、税関長會議決議
 四十二、税関長會議決議
 四十三、税関長會議決議
 四十四、税関長會議決議
 四十五、税関長會議決議
 四十六、税関長會議決議
 四十七、税関長會議決議
 四十八、税関長會議決議
 四十九、税関長會議決議
 五十、税関長會議決議
 五十一、税関長會議決議
 五十二、税関長會議決議
 五十三、税関長會議決議
 五十四、税関長會議決議
 五十五、税関長會議決議
 五十六、税関長會議決議
 五十七、税関長會議決議
 五十八、税関長會議決議
 五十九、税関長會議決議
 六十、税関長會議決議
 六十一、税関長會議決議
 六十二、税関長會議決議
 六十三、税関長會議決議
 六十四、税関長會議決議
 六十五、税関長會議決議
 六十六、税関長會議決議
 六十七、税関長會議決議
 六十八、税関長會議決議
 六十九、税関長會議決議
 七十、税関長會議決議
 七十一、税関長會議決議
 七十二、税関長會議決議
 七十三、税関長會議決議
 七十四、税関長會議決議
 七十五、税関長會議決議
 七十六、税関長會議決議
 七十七、税関長會議決議
 七十八、税関長會議決議
 七十九、税関長會議決議
 八十、税関長會議決議
 八十一、税関長會議決議
 八十二、税関長會議決議
 八十三、税関長會議決議
 八十四、税関長會議決議
 八十五、税関長會議決議
 八十六、税関長會議決議
 八十七、税関長會議決議
 八十八、税関長會議決議
 八十九、税関長會議決議
 九十、税関長會議決議
 九十一、税関長會議決議
 九十二、税関長會議決議
 九十三、税関長會議決議
 九十四、税関長會議決議
 九十五、税関長會議決議
 九十六、税関長會議決議
 九十七、税関長會議決議
 九十八、税関長會議決議
 九十九、税関長會議決議
 一百、税関長會議決議

分析ヲ要スル物品ノ税関問合ニハ
 分析表ヲ提出セシムルノ件

大蔵
 税関長會議決議

税関問合品ニシテ分析ヲ要スルモノハ官公立試験場ノ分析表ヲ添付スルニ
 非サレハ回答セサルコト及分析表ヲ添付シタルモノニ付テモ重要ナル物品
 ニ對シテハ特ニ税関ニ於テ分析シタル上ニ非サレハ回答ヲ發セサルコト

(4.4續前)

別紙五號

第 號

年 月 日附テ以テ稅率御照會ノ件ハ提出セラレタル見本
ニ依リテ審查スルニ左ノ如シ

品名	稅表番號	國定稅率	協定稅率	消費稅

提出セラレタル見本ハ後日ノ爲メ當關ニ保存ス

右及回答候也

昭和 年 月 日

神 戶 稅 關

注意 一、本回答ハ參考トシテ通知スルニ止マルモノトス
二、本回答ニ係ル物品輸入ノ際本回答書又ハ寫ハ申告書ニ添付スヘシ

(二七四號稅率回答用紙)

ニ關シテハ御照會ニ據リテ稅率御照會ノ件ハ提出セラレタル見本
ニ依リテ審查スルニ左ノ如シ

大 正

大 正

<p>第六條 第一項</p>	<p>「外交代表者ニ對シ又ハ云々」</p>	<p>本邦現行</p>	<p>説明</p>
<p>第三條</p>	<p>「特ニ指定セラルルコトアルベキ方法ニ依リテ」</p>	<p>本邦現行</p>	<p>外交官ニ依ル直接通報主義ハ英國ノ提案ナリ、迅速ヲ趣旨トス(二、三六三、三六七)ニ通トシタルハ一通ハ外交官自ラノ手許ニ保存レ一通ヲ本國ニ送ルノ趣旨ニ出ツ</p> <p>領事ヲモ有セザル愛蘭國等ノ代表者ノ三張ニ依リ押入ヲ見タリ、商務者ニ大藏者ニ宛テ送付スベシ等ノ方法ヲ指ス(二、三八六)</p> <p>本條約ハ批准アリタレド公布ナカリシ由、外務省ノ説明ナリ、從テ假譯文(關稅課ニ於テ保管ス)ヲ存スルニ過ギズ</p>

本邦回答列島

<p>品</p>	<p>品</p>	<p>品</p>	<p>品</p>
<p>品</p>	<p>品</p>	<p>品</p>	<p>品</p>

條項	事項	本邦現行制度	說明
第七條		關稅法第三十二條第二項同法第三章異議及訴願第六十一條乃至第七十三條、關稅法施行規則第四章異議第五十二條乃至第六十一條、明治三十二年勅令第三十九號關稅訴願審查	上記規定ハ關稅ノ賦課ニ關ス、關稅ノ賦課ニ關スル事項以外ノ救正措置トシテハ現行訴願又ハ行政訴訟ノ途ナシ（明治三十二年法律第一〇六號行政廢止法處分ニ關スル行政裁判ノ件及訴願法第一條參照）但シ訴願及行政訴訟ニ關スル法制ハ目下改正審議中ニシテ改正ノ曉ニ關稅行政ニ關スル救正措置ノ範圍擴大セラルル見込ナリ

第八條	條 項		
	事		
	項		
第十四條	關稅法第三	本邦 現行 制度	
			說
			明

本邦ニ於テハ上記關稅法規定ニ依ル所
謂「免許前引取」ノ取扱ヲ此場合ニ
用シ居レリ

條項	第九條
事	執リタル一切ノ手段
項	
本邦現行	<p>本條ハ「要之自第一條至第八條ハ將來各國ニ於テ努力カ實現スベキ、税関手續制度ノ公開、簡捷並ニ公平ノ三大則ヲ規定シ第十條以下現行手續中ノ重要ナルモノニ付稍専門的項目ニ入ラントスルガ故ニ茲ニ一段落ヲ置クト共ニ前記規約ノ實現ニ関スル締約國ノ報告義務ヲ定メタルモノニ外ナラス」(帝國代表報告書)</p> <p>批准後ノモノノミニ関ス、但シ或國ノ規則ガ既ニ目的トスル進歩ヲ達成レ居ルトキ其ノ國ハ摘要書ノ提出ヲ差控フベシト云フ趣旨ニ非ズ(一、六八、六九)</p> <p>本條ニ依リ提出セラレタル摘要書日ハ國際聯盟ニ依リ編纂刊行セラレタリ(聯盟文書)</p>
説	明

C. 354. M127. 1927. II.)

條 項	事 項	本 邦 現 行 制 度	説 明
第十條	第一項 「 雛形 」		本條ハ既ニ昭和三年日獨通商航海條約第十二條(別紙第六號参照)ニ依リ引用セラレタリ、從テ右引用ノ際審議濟ナリ、又本條ト同趣旨ノ規定日英通商航海條約第十二條乃至第十四條(別紙第七號参照)ニ在リ
第二項			本邦ニ於テハ輸入稅表第六四三號ニ依リ雛形ハ無稅ナリ
第六項		供託法	第二項ハ身分證明票ノ提出制度ヲ強制スルモノニ非ズ(二、二三五)
			本邦ニ於テハ現ニ身分證明票ノ提出ヲ要求スルコトナシ
			本邦ニ於テハ税金ノ担保ニ關スル事務ハ供託

第十項

第八項「身分證明書發給ノ權限ヲ共ヘラレタル機關」

局ニ於テ取扱ス、而シテ供託局ハ司法官
管ナリ
見本又ハ雜形ヲ甲港ヨリ輸入シ乙港ヨリ輸出
スル場合ニ於テ統關ニ關スル限リ手續(関稅
法施行規則第四十條参照)容易ナルモ供託物
ノ取戻ニ關シテハ手續必モ簡單ナラズ
本條ノ實施ニ關シテハ日獨通商航海條約
實施以來未ダ何等ノ措置ヲ執リ居ラザル
現狀ナリ

本邦ニ於テハ商工者又ハ農林者ニ於テ商工會
議所又ハ帝國農會等ヲレテ取扱ハシムル
ノ措置ヲ採ルル適當トスヘシ
本項ハ所謂 "Unaccompanied samples"
ノ問題ナリ

日本國獨逸國間通商航海條約

第十二條

見本及雜形ニ關シテハ締約國ハ千九百二十三年十一月三日「ジュネーヴ」
ニ於テ署名セラレタル稅關手續簡捷ニ關スル國際條約第十條ノ規定ヲ適用
スヘキコトヲ約ス
尤モ同條第五項ニ規定セラレタル再輸出ノ期間ハ十二月ト定メラルヘキモ
ノトス

日英間通商航海條約
第十二條

兩締約國ノ一方ノ臣民タル商工業業者及該國ノ版圖内ニ於テ住所ヲ有シ其ノ業ヲ營ム商工業業者ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ本人自ラ又ハ旅商ヲ用ヒテ物品ヲ買入レ見本携帶又ハ不携帶ニテ注文ヲ取集ムルコトヲ得而シテ右商工業業者及其ノ用フル旅商ハ買入ヲ爲シ又ハ注文ヲ取集ムルニ當リ課税及便益ニ關シテ最惠國待遇ヲ享受スヘシ

前記ノ目的ヲ以テ見本トシテ輸入セラルル物品ハ其ノ再輸出セラルヘキコト又ハ法定期間内ニ再輸出セラレサル場合ニ成規ノ關稅ノ納付セラルヘキコトヲ確實ナラシメムカ爲ニ制定セラレタル稅關法規及手續ヲ履行スルトキハ各締約國ニ於テ一時無稅輸入ヲ許可セラルヘシ但シ此ノ特權ハ物品ノ

(4. 附屬納)

大藏省

日本國與英國通商航海條約

ハイ大
大子國諸事互取ニ取交サマシキハ再輸出ノ限同ハ十二日イ宜クモハキチ
スヘキコトイマモス
ニ情マモサマシキハ再輸出ノ限同ハ十二日イ宜クモハキチ
員本五銀兩ニ關シマハ諸條同ハ千六百二十三年十一月三日「シムホーヤ」
第十二條

本條之條目 "Wharfedale samples" / 附屬納

大藏省

(四) (イ)

承認セラレタル機關

本邦ニ関シテハ仲繼貿易ニ對シ原産地證明書ヲ發給シ得ルノ利便ニ関シ瑞西、佛蘭西ノ積極的賛成アリ(三、二二三、二四五) 本邦現行制度ハ關稅法施行規則第一條ノ「積出地」ノ意義ヲ最初、積出地ニ限ラズ廣ク解シ居ルヲ以テ(明治三十六年鑑査課長會議)本條ノ趣旨ト合致ス

輸入國ニ依リ承認セラレタルノ意義ト解ス 日獨通商航海條約實施ニ伴フ前記關稅法施行規則改正ニ依リ本邦現行制度ハ本條ノ趣旨ト合致ス

前記改正前ト雖此ノ場合證明書ノ提出ヲ要求セザリキ

伊太利國代表ハ黃麻 Jute (印度)ヲ引例シタリ(三、二三四)

(ハ) (イ)

「明ニ商業的性質ノモノニ非ザル輸入品」

例之「キヤンチ」酒(佛太利)又少シク普通名詞化シタレド「ポルト・ワイン」(ポルトガル)、「ジャンパン」(佛國)ノ如シ

本邦ハ「法令ガ認ムル場合ニ於テ」トアルヲ以テ必モ本邦現行制度ガ此ノ趣旨ニ合致セルヲ要セザルベシ、尤モ關稅法施行規則第一條但書ハ郵便物及價格百円ヲ超エザル貨物ニ對シ證明書ノ提出ヲ免除シ居レリ

濫用ノ弊アルヲニ関シ佛國及ウルグアイ國代表ノ陳述アリタリ(三、二三四)

例之博覽會出用品ノ商標(本邦ニ於テハ本品ハ一定條件ヲ具備スル場合ニハ免稅セラレ、關稅免稅法第八條第八號)競馬會用ノ馬

此種ノ立法例トシテ一九三九年土耳其國關稅免稅法第九條第二項(別紙第一一號參照)

アリ
證明書ノ日附ヨリモ遅レテ貨物が發送セラ
ルル場合ナリ、本邦ニ於テモ此ノ點ニ關シテハ
相當ノ遲延ヲ認メ居レリ

貨物が證明書ニ先ケテ到着セル場合ナリ、本
邦ニ於テモ本邦ノ趣旨ニ合致スル取扱ヲ爲シテ
ツアリ、特ニ天災不可抗力ニ關シテハ主権局
長通牒ヲ存シ(別紙第一ニ詳参照)猶豫
期間中^(備註)免許前引取レノ活用ニ依リ貨物
ヲ引取ルヲ得シメ居レリ

此の場合ハ猶豫期間ノ恩典ヨリ除外スベシトス
ルノ趣旨ナリ、例之一年間小麦二百萬擔ト割
當テラレ既ニ百八十萬擔輸入済ナル場合餘
二十萬擔ノ輸入申告ヲ證明書ナクシテ假ニ認

「領事官ノ査證」

「自己ノ地域ノ領事
官又ハ隣接地域ノ
領事官」

ムルコトヲ爲サンカ證明書ノ提出ナクシテ所定
期間ヲ經過シタル場合輸出國及輸入商人ノ
利益ヲ害スルニ至ルノ虞アルヲ以テナリ(一)、
二三五 佛國代表、三四七 白耳義國及獨
逸國代表、三四八 議長)

現行制度上本邦ニ於テモ之ヲ要セズ、但し領
事官以外ノ者ノ發給シタル文書ニ裏書シ
タルモノヲ領事ノ發給シタル證明書ト認ムル
コトアリ、然レドモ如此證明書ニ領事官ノ査
證ヲ要ストイフ觀念ト異ルハ明ナリ

所謂「自己ノ地域ノ領事官」ガ *Consul*
mercantil *consul* ナル場合之ニ商事者
類ヲ提出シテ秘密ヲ漏ラスノ已ムヲ得ザレニ
至ルガ如キコト無カラシメントスル趣旨ナリ(一)、
(一七五)

九

一切ノ文書ニ

原産地證明書ニハ一定ノ書式ナシ（之ヲ一定セントスルノ要求ハ本會議閣催準備中當事者ノ考慮ニ上リタルコトアルモ會議ニ於テハ何等ノ決定ヲ見ズ）本邦ハ原産地證明ノ用ニ供セラルル以上形式ノ如何ニ不拘一切ノ文書ニ本條ノ規定ヲ適用セントスル趣旨ナリ從テ第十二條ノ規定スル「領事仕入書」ノ如キモ原産地證明ノ用ニ供セラルル場合ニ於テハ本條ノ適用アルモノト解ス

日本國獨逸國間通商航海條約

第七條

原産地證明書ニ關シテハ締約國ハ千九百二十三年十一月三日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル税關手續簡捷ニ關スル國際條約第十一條ノ規定ニ遵由スヘキコトヲ約ス

大藏省

(4.4(續前頁))

由スヘキロイマテ
 ニ其マモシキマシキルハ其國ノ商標ニ關スル商標法第十一條ノ規定ニ基
 據テ其國ノ商標ニ關シテハ其國ノ法律ニ依リテ之ヲ保護スルコトナリ
 日本國政府
 大正十三年十一月三日

日本國政府商標法施行規則

日本ノ法制上原產地證明書ヲ要スル場合

- 一、 關稅法第一條但書ニ依リ特別協定ノ便益ヲ受ケントスル場合（關稅法施行規則 明治三十二年六月勅令第三百十九號）
- 二、 支那國ノ生産ニ係ル鉄鐵、水銀、毛織物、毛綿交織物及綿織物ノ輸入ニ對シ特惠關稅ヲ認ムル場合（支那國產ニ係ル鉄鐵等ノ輸入稅ハ協定稅率ニ依ル件 明治三十九年十一月勅令第三百四號）
- 三、 土耳其國ノ生産ニ係ル物品ノ輸入ニ對シ特惠關稅ヲ認ムル場合（土耳其國ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ハ協定稅率ニ依ル件 大正十三年八月勅令第九十三號）
- 四、 關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入ニ對シ特惠關稅ヲ認ムル場合（關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入稅率ニ關スル件 明治三十九年九月勅令第二

(4, 100)

大 藏 省

一 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

二 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

三 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

四 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

五 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

六 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

七 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

八 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

九 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

十 支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

日本、支那、土產ニ屬スル物品ノ輸入税率ニ關スル件 伊能三十二年六月法律第三十號

百六十二號

五 大正十四年法律第五十一號ニ依ル生産品ノ輸入ニ關シ輸入税ノ免除ヲ受ケ若ハ右生産品ノ輸入税ニ付關稅定率法別表ニ依ラス大正十四年法律第五十一號別表乙號ニ依リ課税セラレムトスル場合（大正十四年法律第五十一號ニ依ル生産品ノ製産原地證明ニ關スル件 大正十四年六月勅令第二百三十三號）

（參照）關東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税免除ニ關スル件

（大正十四年六月法律第五十一號）

關稅定率法別表輸入稅表ニ掲クル物品ニシテ關東州ノ生産ニ係リ本法別表甲號ニ掲クルモノノ輸入税ハ之ヲ免除シ本法別表乙號ニ掲クルモノノ輸入税ハ關稅定率法別表ニ依ラス本法別表乙號ニ依ル前項ノ規定

(4, 1 欄掲納)

一 號

昭和三十二年七月二十日東京ニ於テ署名調印セラレタル「日本國獨逸國間通商航海條約」第七條ニ依リ兩國政府ハ各自國ニ於テ原產地證明書發給ノ權限ヲ有スル機關ハ稅關及商工會議所ナル旨本年四月十七日附ヲ以テ相互ニ通告セリ（外務省告示第六十二號）

昭和三十二年五月十四日

日獨通商航海條約ニ依ル原產地證明書發給ノ權限ヲ有スル機關

別紙一〇號

日獨通商航海條約ニ依ル原產地證明書發給ノ權限ヲ有スル機關

昭和三年五月十四日

昭和三十二年七月二十日東京ニ於テ署名調印セラレタル「日本國獨逸國間通商航海條約」第七條ニ依リ兩國政府ハ各自國ニ於テ原產地證明書發給ノ權限ヲ有スル機關ハ稅關及商工會議所ナル旨本年四月十七日附ヲ以テ相互ニ通告セリ（外務省告示第六十二號）

(4.4編通納)

(四四四、三)

別紙一〇號

告アリ(長書書音承六十二號)

又書天... 諸商... 昭和二十五年五月十四日

別紙一號

土耳其國定稅率法

一九二九六八法律第一四九九號

(一九二九一〇一日ヨリ實施)

第二十九條 低減稅率ヲ定メタル商業協定ヲ締結シタル國ノ輸入品ハ該商... 用ヲ受ク

(4,4(四四四))

關稅對照ナキヨリ運送シテノキム運送行幸ハ取立候御禮等々要キス
取立要キ

取立要キ候ニ付スル運送ノ申書ハ取立候御禮等々要キス
取立要キ

取立要キ候ニ付スル運送ノ申書ハ取立候御禮等々要キス
取立要キ

取立要キ候ニ付スル運送ノ申書ハ取立候御禮等々要キス
取立要キ

取立要キ候ニ付スル運送ノ申書ハ取立候御禮等々要キス
取立要キ

天災其他不可抗力ニ因リ輸入申告ト同時ニ提出
シ能ハサル製産原地證明書ニ關スル件

三九一〇往第一一三一〇號
主 稅 局 長 通 牒

要ニ各稅關長本省ニ會合ノ節製産原地證明書ハ改正關稅定率法施行ノ際ヨ
リ總テ輸入申告ト同時ニ提出セシムヘキコトニ御協議致シ候得共天災其他
不可抗力ニ因リ輸入申告ト同時ニ提出シ能ハサルモノニ對シテモ其ノ提出
ヲ猶豫セサルハ穩當ニ無之ト被存候條天災其他不可抗力ニ因リ輸入申告ト
同時ニ製産原地證明書ヲ提出シ能ハサル事實ノ證明アリテ稅關ニ於テ之ヲ
認メタルモノニ限り相當ノ期間ノ猶豫ヲ爲スコトニ御取扱相成度輸入申告
ト同時ニ製産原地證明書ヲ提出シ能ハサル貨物ト雖モ保稅倉庫又ハ假置場
ニ設置シ其ノ法定設置期間内ニ製産原地證明書ヲ取寄セ輸入申告ヲ爲スト

(4. 續編)

ニ對シテ其ノ為安否關關内ニ發賣用故證明書ヲ取寄テ輸入申告マシ
 イ再領ニ得用故證明書ヲ提出シ得ハヤハ安否ノ證明書ヲ發賣會社又ハ發賣
 場ニモハテハニ領リ得用ノ際關ノ發賣マシロイニ發賣場ニ輸入申告
 同領ニ得用故證明書ヲ提出シ得ハヤハ事實ノ證明マシテ發賣ニ使マシ
 マシ得用マシハ發賣ニ補充イ得用故天災其時不買時代ニ因リ輸入申告イ
 不買時代ニ因リ輸入申告イ同領ニ提出シ得ハヤハチハニ領マシテ其ノ提出
 リ得用輸入申告イ同領ニ提出シ得ハヤハチロイニ領用進メ發賣天災其時
 發賣ニ得用故證明書ニ會合ノ發賣場故證明書ハ五國發賣場發賣ノ際
 主一發賣場一長一區一區
 三六一〇發賣場一三三〇號
 天災其時不買時代ニ因リ輸入申告イ同領ニ提出

大藏省

キハ協定稅率適用ヲ受ケラルヘキ義ニ付此際左記ノ趣旨ヲ稅關ニ揭示スル
 ノ外重ナル外國新聞紙ニ掲載相成候様致度尙ホ今後重要ナル稅關ノ公告ハ
 前同様ノ方法ニ由リ成ルヘク廣ク當業者ニ知悉^セマシムヘキ様御取計相成度
 依命此段申進候也

左記

- 一、輸入貨物ノ製産原地證明書ハ輸入申告ト同時ニ提出スルニ非サレハ受理セサルコト
- 二、天災其他不可抗力ニ因リ輸入申告ト同時ニ製産原地證明書ヲ提出シ能ハサル場合ニ於テ申告者ヨリ稅關ニ對シ其ノ事實ヲ證明シ稅關ニ於テ之ヲ認ムルトキハ相當ノ猶豫ヲ與フルコトアルヘキコト
- 三、輸入申告ト同時ニ製産原地證明書ヲ提出シ能ハサル貨物ハ保税倉庫又

大藏省

(4、1)續編

(4、1)續編

手 續 入 申 告 イ 同 額 ニ 課 産 課 賦 額 押 書 マ 表 出 ヲ 前 ハ ヤ ハ 賣 却 ハ 得 得 會 事 又
シ マ 額 ム ム イ チ ハ 限 額 入 課 賦 マ 與 テ ム エ イ テ ム ハ チ エ イ
ハ ヤ ハ 專 合 ニ 宛 テ 申 告 告 口 リ 買 取 ニ 請 ヲ 其 ハ 專 賣 マ 額 押 ヲ 得 額 ニ 買
テ 天 眞 其 請 不 買 取 次 ニ 買 リ 購 入 申 告 イ 同 額 ニ 課 産 課 賦 額 押 書 マ 表 出 ヲ 前
テ 買 シ ヤ ム エ イ
テ 購 入 買 得 ハ 得 産 課 賦 額 押 書 ハ 購 入 申 告 イ 同 額 ニ 課 出 ス ム ニ 乘 ヤ ヲ ハ 受
取 得
テ 購 取 取 取 申 告 取 取
前 同 額 ヲ 取 取 ニ 由 リ 取 ム ハ ヲ 賣 ヲ 當 業 賣 ニ 賦 取 ム ム ハ チ 取 取 取 取 取 取 取 取
ハ 取 取 ム ム 共 同 課 賦 額 ニ 併 購 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取
チ ハ 購 取 取 取 取 取 マ 受 マ ム ム ハ チ 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取
取 取

(4.4 欄圖納)

ハ 税 關 假 置 場 ニ 藏 置 シ 其 法 定 藏 置 期 間 内 ニ 製 産 原 地 證 明 書 ヲ 取 寄 セ 輸
入 申 告 ヲ 爲 ス ト キ ハ 協 定 税 率 ノ 適 用 ヲ 受 タ ル コ ト ヲ 得 ヘ キ コ ト

(4.4 欄圖納)

第十三條	條項事	項	行本 制邦 度現	<p>本條ハ勸告ノ趣旨ナリ</p> <p>本條ニ規定スルガ如キ制度ニシテ現ニ本邦ニ於テ行ハルモノヲ左ニ例示スベシ</p> <p>「構成」(constitution)——輸入税表第九類布帛及布帛製品 前文(三)、(五)</p> <p>「純粹成分」(purity)——輸入税表第五一號參照</p> <p>「品質」(quality)——輸入税表第一八九號參照</p> <p>「衛生狀態」(sanitary condition)——昭和三年農務省令第七號(別紙第一三號參照)</p> <p>「生産地域」(district of production)——大正九年農商省令第三一號(別紙)</p>
------	-----	---	----------------	---

第一四號 参照)

本條規是事項ハ絹及茶ノ對米貿易上日本ノ重要視スル所ナリト帝國代表委員會議ニテ陳述シタリ(三、二四一)

本條中 Certificates of chemical analysis 規定ニ關シテハ左記要領、佛國專門家ノ陳述アリ(三、二三八)

「本條ノ趣旨ヲ達成スルニ爲シテ輸入國ニ於テ輸出國ノ發給スル證明書ノ價值ニ關シテ十分ナル保障ヲ有スルコト必要ナリ、又輸入國ノ試験場ニ於テ用キラルト同一ノ分析方法が用キラルコト必要ナリ」

麻葉類ノ密輸入防止上偽造容易ナル又ハ代用品ヲ用キラレ易キ或種ノ物ニ關シテハ第二次分析、權利ヲ保留スルノ要ナル旨又那代表ノ陳述アリ(三、二三九)

本條規是事項ハ保健省又ハ農務省ノ問題ナリ、税關ノ所管ニ屬セズトノ達規論アリクシ(三、二四〇 英國代表)

○痘瘡豫防ノ爲輸入禁止物件（昭和三年三月
内務省令第七號）

痘瘡豫防ノ爲襪襪、古綿、古着類、古敷物類ハ傳染病豫防法施行規則第二
十二條乃至第二十四條ニ依ル消毒方法ニ依リ消毒ヲ施行シタルモノニシテ
輸出地ニ於ケル帝國官憲ノ證明書ヲ有スルモノニ非サレハ當分ノ内之ヲ支
那ヨリ輸入スルコトヲ得ス

本令ハ昭和三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

大藏省

(4, 4欄縮刷)

甲二

甲三

甲四

關稅法第三十
九條乃至第三
十九條ノ四

關稅法第三十
六條、關稅法
施行規則第七
十三條及第七
十四條

甲四 千九百零六年九月十
九日ノベル又條約
ニ依リ修正セラレタ

是ニ依リ國境稅關ニ於ケル引取屢屢延スルノ
弊ヲ除クカントスルニ在リ(一、一五八)

本邦ニ於テハ上記各條ニ依ル「運送」制度
ノ利用ニ依リ内地引取可能ナリ

封印ノ存スルニ拘ラズ検査ノ必要アル場合ニ
關シ(一、三〇〇 瑞典國代表)

別紙第一五號参照

甲五

甲六

甲七

ル鐵道ニ依ル貨物
ノ輸送ニ關スルハ
百九十年十月十四日
ノベル又條約第十
條

大正五年法律第
十號及同年勅令
第三五六號(別
紙第一六號)

本邦ニ於テハ由告書ト輸入免狀ト併セ印刷セ
ル書式ヲ用キ居レリ

本邦ニ關シテハ規則違反ヲ以テ容トスル規則ニハ
犯意ヲ要セザルモノアルト及本件ハ同法上ノ門
題ニ屬スルコトニ關シル「マニ」ア國代表ノ意見
アリ(一、三〇〇)

抄録参照)
 清國開闢ニシテ大
 正五年大蔵省
 令第三十號券
 照

甲八

甲九 「當該貨物ト共ニ包
 装セラルル場合」

乙二 「手荷物ノ検査」

乙二

本邦ニ如斯制度ナシ
 瑞典國代表(三三〇三)、伊太利國代表及ル
 マニラ國代表(三三〇四)ノ反對意見アリ
 商業用荷物ニ包裝内ノ *contents* ヲ利用シテ
 廣告用文書ヲ填込コト往々アリト英國代
 表ノ説明アリ(三三九二)
 本件ノ當ニ稅關手續ニ關スルノミナラズ又鐵
 道ニモ關ストノ意見アリ(三三九〇 經濟委員
 會セルイス)
 本邦ハ帝國代表ノ提案シタル所ナリ、帝國代

「航行中」

乙三 「主ナル物品」

丙一四 「特殊ノ性質ノ爲ニ
 特別ナル注意ヲ要ス
 貨物」

「推定」又「特別」

表ハ高現ニ横濱稅關ニ於テ行ヘルガ如ク、檢
 査ノ爲俾船ノ際検査スベキ旨勸告スルコト
 ヲ提案シタルモ採用ニ至ラズ
 本邦ニ於テ現ニ船舶航行中旅客携帶品ノ檢
 査ヲ爲スモノハ上海長崎間日本郵船株式會社
 定期航路及大連大股間大及商船株式會社
 定期航路就航船ナリ
 廣範圍ニ亘ルヲ要セズ(三三〇七)
 冷蔵貨物、礦油等ヲ指スモノト解ス、本邦ニ
 於テハ保税倉庫法又ハ保税工場法ニ依リ冷
 藏庫、礦油タンク等ヲ特許ス、尚他ノ貨物
 ヲ損傷スル虞アル貨物ニ付テハ保税倉庫法
 施行規則第三條、發火貨等ノ貨物ニ付テハ同
 規則第四條参照
 伊國ノ *entrepôt special* 又 *entrepôt*

倉庫
 『constructive』
 and 'special'
 warehouse " or
 "entrepôts fictifs
 ou particuliers"

保稅倉庫法施
 行規則第三十二
 條(昭和二年大
 藏省令第三十
 四號參照)及

fictif フ指スモト解ス、佛國ニハ entrepôt
 particulier ナルモノナシ、此、英英文ヲ元ト
 シテ起草シタルニ基クモト解ス、 entrepôt
 special 又 entrepôt fictif ノ藏置貨物
 ニ關シテハ別紙第一七號參照、尚右別紙中
 nel (正式)ニ對シテ fictif ヲ準式ト譯シタリ、
 右譯ハ意譯トシテハ適當ナランモ原語ニ忠
 實ナルヲ期シタル爲條約譯文トシテ採用セ
 ガリキ (尚太田經濟學博士ニ nel ヲ官
 設、 fictif ヲ私設ト譯セリ、專ラ實質
 ニ付ラ見タル譯語ニシテ必モ不當ナラズ)
 即ケ本邦ニ於テハ私設ノモノニ付テハ庫敷料ヲ
 定ムルニハ稅關ハ認可ヲ必要トスルナリ

丙一五

第三十三條並ニ
 保稅工場法施
 行規則第十三條
 乃至第十三條
 保稅倉庫法第
 三條第二項

積戻ハ本邦ニ於テ當然認ムル所ナリ

本邦現行取扱ノ背反セズ、尚積荷目錄ノ訂正
 ニ關シテハ關稅法第一六條參照

丙一六
 丁一七

本條ニ關聯シテ國際聯盟交通委員會ヨリ航空運輸ニ關スル稅關手續ニ關
 シ本會議ニ對シ研究ヲ悠促セル次第アリタルガ會議ハ時機尚早ナリトシテ何等
 ノ決定ヲ見ルニ至ラザリキ (帝國代表報告書)。(一)一八八、一九一 (二)三〇六)故
 ニ本條約ハ航空稅關手續ニ關係ナシト解スベシ、尚本邦トシテハ航空ニ關スル稅關
 手續ハ航空ニ關スル條約及同條約議定書、大正十年法律第五四號航空法並ニ昭
 和二年大藏省令第一五號航空法中間稅ニ關スル規定ノ施行規則ニ依リ規定セラル

ベルヌ條約修正第十條（假即）

發送人ハ送り狀ニ貨物ヲ受取人ニ交付スル前ニ關稅手續、入市稅關手續、
（Formalités d'octroi） 及警察手續ヲ爲スニ必要ナル書類ヲ添付ス
ルコトヲ要ス。

發送人ハ、鐵道ニ對シ鐵道側ノ過失ノ場合ヲ除キ該書類ノ缺如、不足、不
正ヨリ生スヘキ總テノ損害ニ付キ責任ヲ負フ。

鐵道ハ該書類ノ正確、充分ナルヤ否ヤヲ検査スルコトヲ要セス。

稅關手續、入市稅關手續或ハ警察手續ハ途中ニ於テハ鐵道ニ依ツテ履行サ
ルヘシ。

鐵道ハ鐵道自身ノ責任ノ下ニ、該手續ノ履行ヲ問屋ニ委任スルトモ或ハ自
己ニ於テ負擔スルトモ自由ナリ。

5) 二項マ食糧スルイチ自由ナリ。
 輸送ハ無量自食ノ實益ノ可ニ、諸年輸ノ運賃ニ同様に受給スルイチ自食ハ自
 由ヘシ。
 外幣平賤、入市税關平輸貨ハ舊年比ハ途中ニ減マハ輸送ニ費マセ運賃ナ
 無量ハ運賃即、五割、次令マムナ各ナマ利益スルイチニ要ナス。
 五日里送スヘキ運マ、船運ニ於テ更益マ貴ク。
 貨運人ハ、輸送ニ費マ車費等ノ運夫ノ都合マ船中運賃ヲ、船費、不且、不
 スロイモ要ス。

(運輸手續及貨物)

貨運人ハ送リ届ニ費マ車費ニ受取人ニ交付スル貨ニ同様に、入市税關平輸、
 入市税關手續五割十割(船運)

大 蔵 省

何レノ場合ニ於テモ鐵道ハ同屋ノ義務ヲ有ス。

但シ貨物ノ権利者自身又ハ送り狀ニ記載サレタル其ノ代理人ハ貨物ノ税率
 決定ニ關シテ必要ナル總テノ説明(情報)ヲ與へ且ツ意見ヲ申述ヘル爲メ
 ニ税關ノ作業 (operation) ニ立會スルコトヲ得。権利者ニ與ヘラレタル該
 能力ハ貨物ノ占有ヲ取得スル權利及税關ノ作業ヲ行フ權利ヲ含マス。

受取人ハ仕向停車場ニ貨物ノ到着スルヤ、送り狀ニ別段ノ意志表示無キ限
 リ直ニ税關手續、入市税關手續ヲ爲ス權利ヲ有ス。

該手續カ受取人及送り狀ニ記載サレタル第三者ニ依ツテ履行セザル場合
 ハ鐵道之ヲ爲スコトヲ要ス。

(4.1.1.1.1)

ハ無量支マズスエイマヌス。

前年時ハ受取人氏様ニ預金セヨクハ三三三ニ於テマシテサセハ都合
リ直ニ返納年時ハ人事務局年時モ預金預貯マシス。

受取人ハ其向幹事時ニ貸付ノ既取スルナ。後日預金ニ取戻ノ意志表示請キ願
望ハ貴局ノ古書モ取替スル時時長期間ノ時限マシテ納付マシス。

ニ納付ノ時限 (operation) ニ立會スルエイマヌ。納付書ニ具ヘモシモハ
貴局ニ關シモ受取人氏様マシテ預金 (前時) マシ且モ定員モ申渡ハハ
此ノ受取ノ時限時自來又ハ後日預金セヨクハ其ノ外取人ハ其時ノ時
限ノ都合ニ従テ納付ハ問題ノ時限モ申ス。

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律 (大正五年 法律第十號)

第一條 租稅其ノ他ノ政府ノ歳入ハ命令ノ所ニ依リ證券ヲ以テ納付スルコ
トヲ得但シ印紙又ハ郵便切手ヲ以テ納付スヘキモノニ付テハ此ノ限ニ在
ラス

第二條 前條ノ規定ニ依リ納付シタル證券ニ付支拂ナカリシトキハ命令ヲ
以テ定メタル場合ニ限り初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス此ノ場合ニ於
ケル證券ノ處分ニ付テハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ關稅又ハ順稅ヲ初ヨリ納付ナカリシモノト看做シテ徵
收スル場合ニ於テ之ヲ納付セザリシトキハ内國稅徵收ニ關スル規定ヲ準
用ス

(4.4 欄補納)

一 親類縁者等預書ニシテ輸入モ附付スヘキ官署、日本銀行、市町村
 二 官内書ハ支離會令又ハ發着金出出券ニシテ附付、監査官ニシテ
 三 補遺金預書預書ハ附付ニシテ支離限ハ附書ニシテハ
 四 小切手又ハ一覽券ハ附着年額ニシテ補遺金又ハ遺金執照人額ハ
 五 本件千圓ニ限書スル金額ニ付マハ出ノ期ニ至モス
 六 附書ノ額ニ關シテ會令ニ依テ資本千圓マ限シモハ答ハ附付スヘキ費
 七 附書ハ五ノ額マハ付ノニシテ其ハ金額ハ附書金額マ限書マ付ノニ
 八 一覽 大五五半者附書十圓ニ限取附書其ハ額ハ輸入ニ限書スルモイモ
 九 輸入附付ニ限書スル金額ニ關シテ會令ニ依テ大五五半者
 一〇 會令第二五六條
 一一 大五五半者

(4.4條附納)

一 受取人ト爲シタルモノ又ハ郵便小爲替證書ニシテ輸入ヲ納付スヘキ
 官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト指定シ若ハ受取人ヲ指定セサルモ
 ノ

前項ノ證券ニシテ呈示期間若ハ有効期間ノ近ツキタルモノ又ハ支拂不
 確實ナリト認めムルモノハ出納官吏、日本銀行、又ハ市町村其ノ受領ヲ
 拒絶スルコトヲ得

證券ノ支拂場所カ受領者ノ所在地ニ在ラサルモノニ付亦前項ニ同シ但
 シ支拂場所カ受領者ノ拂込又ハ送付ヲ爲ス日本銀行ノ本店、支店又ハ
 代理店ノ所在地ニ在ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二條 證券ヲ呈示期間内又ハ有効期間内ニ呈示シ支拂ヲ請求シタル場合
 ニ於テ支拂ノ拒絶アリタルトキハ輸入ハ初ヨリ納付ナカリシモノト看做

(4.4條附納)

佛國保稅倉庫制度抄

(一) 保稅倉庫ノ種類

(佛蘭西)

(一) 正式保稅倉庫

市又ハ自治港若ハ商業會議所ニ對シ特許セラレ税關ノ直接監視ニ服セ
シム(法第一條)

(二) 特別正式保稅倉庫

冷蔵貨物、破油、烟草等ノ蔵置ニ付特許セラルル正式保稅倉庫ナリ(法第二條)

(三) 準式保稅倉庫

再輸出ノ保證又ハ輸入ニ際シテ關稅ヲ支拂フヘキ旨ノ保證ノ下ニ商人

(4,4欄備録)

(4,4欄備録)

再御出、新製又ハ輸入ニ類々マ同價マ支拂マヘキ旨ノ旨、御覽ノ下ニ御入

(三) 庫内作業ノ種類

再御出、新製又ハ輸入ニ類々マ同價マ支拂マヘキ旨ノ旨、御覽ノ下ニ御入

(二) 蔵置貨物ノ種類

再御出、新製又ハ輸入ニ類々マ同價マ支拂マヘキ旨ノ旨、御覽ノ下ニ御入

(一) 貯貯倉庫ノ種類

再御出、新製又ハ輸入ニ類々マ同價マ支拂マヘキ旨ノ旨、御覽ノ下ニ御入

大 蔵 省

ノ私有倉庫内ニ設置セラルルモノナリ (法第三條)

(二) 蔵置貨物ノ種類

保稅倉庫ニハ外國貨物ヲ蔵置ス

正式保稅倉庫ニハ禁制品ヲ庫入スルコトヲ得

特別正式保稅倉庫ニ蔵置スヘキ貨物ハ特別ノ貯藏方法ヲ必要トスル物ニ限

ル (法第二條)

左ノ貨物ハ保稅倉庫ニ庫入スルコトヲ禁止セラル (法第一一條)

偽造文書、佛國工場ノ偽造商標ヲ附シタル外國生産品、塗料ヲ加ヘタル

外國産人工乳酪、外國産アルコール、容器上ニ原産國名ヲ明示セサル外

國酒、魚類、野菜及梅ノ罐詰、火藥及爆發物

(三) 庫内作業ノ種類

(4,4編成時)

(三) 軍用物資の貯蔵

軍用物資の貯蔵は、陸軍省の管轄に属する。大藏省は、軍用物資の貯蔵に關して、陸軍省と協同して、貯蔵施設を建設し、貯蔵管理を行はる。其の貯蔵施設は、陸軍省の管轄に属する。大藏省は、軍用物資の貯蔵に關して、陸軍省と協同して、貯蔵施設を建設し、貯蔵管理を行はる。其の貯蔵施設は、陸軍省の管轄に属する。

(四) 軍用物資の運送

軍用物資の運送は、陸軍省の管轄に属する。大藏省は、軍用物資の運送に關して、陸軍省と協同して、運送施設を建設し、運送管理を行はる。其の運送施設は、陸軍省の管轄に属する。大藏省は、軍用物資の運送に關して、陸軍省と協同して、運送施設を建設し、運送管理を行はる。其の運送施設は、陸軍省の管轄に属する。

(五) 軍用物資の消費

軍用物資の消費は、陸軍省の管轄に属する。大藏省は、軍用物資の消費に關して、陸軍省と協同して、消費管理を行はる。其の消費管理は、陸軍省の管轄に属する。

(一)

正式保税倉庫ニ於テハ

貨主ハ再輸出ノ目的ヲ以テ貨物ノ混合、改装、詰換、併合、分割其ノ他貨物ノ保存並其ノ改良ヲ目的トスル凡テノ作業ヲ爲スコトヲ得

(一九二一年五月總令第一五條及第一八條)

(二)

準式保税倉庫ニ於テハ

右ノ外、特定貨物ノ製造又ハ加工ヲ爲スコトヲ得、其ノ詳細左ノ如シ

(一九二一年五月總令第五六條)

(イ)

許容セラルヘキ製造、加工ハ煉炭ノ精製、大理石ノ切斷、木材ノ截斷、鋳削、穀物ノ撰分ケ、篩分ケ、乾野菜ノ撰分ケ、荷物ノ分割、液體ノ詰換、改装其ノ他商品ノ保存ニ必要ナル作業ニ限定セラル

(4,4欄換算)

(一) 五ヶ年計画検査ニ付テハ其ノ不足額ハ課税セラル

(二) 煉炭以外ノ作業ニ付テハ其ノ作業ノ条件、計算及検査ノ方法ハ關
令ヲ以テ定ム

(ハ) 特別監視ノ目的トナリタル作業ニ付テハ特ニ損耗額ヲ認め、相當
ナル課税ノ免除若ハ軽減ヲ爲ス

(ニ) 作業ヲ加ヘラレタル石炭、大理石及木材以外ノ商品ハ其ノ作業後
ニ於テ計量検査セラレ、其ノ不足額ハ課税セラル

(ロ) 木材ノ截断、鉋削等ハ再輸出ノ目的ヲ以テ爲ス場合ニ限ル

貨物ノ同一性判別ノ困難ナルモノハ特別監視ノ下ニ行ハレ、其ノ
手数料ハ利害關係人ノ負擔トス、但シ煉炭ノ精製ニ付テハ公定計
算ヲ以テ九二珎ノ石炭ヨリ一〇〇珎ノ煉炭ヲ製造シ得ルモノト定
メラルルカ故ニ特別監視ヲ行フコトナシ

(一) 五ヶ年計画検査ニ付テハ其ノ不足額ハ課税セラル

(二) 煉炭以外ノ作業ニ付テハ其ノ作業ノ条件、計算及検査ノ方法ハ關
令ヲ以テ定ム

(ハ) 特別監視ノ目的トナリタル作業ニ付テハ特ニ損耗額ヲ認め、相當
ナル課税ノ免除若ハ軽減ヲ爲ス

(ニ) 作業ヲ加ヘラレタル石炭、大理石及木材以外ノ商品ハ其ノ作業後
ニ於テ計量検査セラレ、其ノ不足額ハ課税セラル

(4,4四編附)

(一) 五ヶ年計画検査ニ付テハ其ノ不足額ハ課税セラル

(二) 煉炭以外ノ作業ニ付テハ其ノ作業ノ条件、計算及検査ノ方法ハ關
令ヲ以テ定ム

(ハ) 特別監視ノ目的トナリタル作業ニ付テハ特ニ損耗額ヲ認め、相當
ナル課税ノ免除若ハ軽減ヲ爲ス

(ニ) 作業ヲ加ヘラレタル石炭、大理石及木材以外ノ商品ハ其ノ作業後
ニ於テ計量検査セラレ、其ノ不足額ハ課税セラル

(ロ) 木材ノ截断、鉋削等ハ再輸出ノ目的ヲ以テ爲ス場合ニ限ル

貨物ノ同一性判別ノ困難ナルモノハ特別監視ノ下ニ行ハレ、其ノ
手数料ハ利害關係人ノ負擔トス、但シ煉炭ノ精製ニ付テハ公定計
算ヲ以テ九二珎ノ石炭ヨリ一〇〇珎ノ煉炭ヲ製造シ得ルモノト定
メラルルカ故ニ特別監視ヲ行フコトナシ

(一) 五ヶ年計画検査ニ付テハ其ノ不足額ハ課税セラル

(二) 煉炭以外ノ作業ニ付テハ其ノ作業ノ条件、計算及検査ノ方法ハ關
令ヲ以テ定ム

(ハ) 特別監視ノ目的トナリタル作業ニ付テハ特ニ損耗額ヲ認め、相當
ナル課税ノ免除若ハ軽減ヲ爲ス

(ニ) 作業ヲ加ヘラレタル石炭、大理石及木材以外ノ商品ハ其ノ作業後
ニ於テ計量検査セラレ、其ノ不足額ハ課税セラル

(4,4四編附)

(一) 本條ノ稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (二) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (三) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (四) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (五) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (六) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (七) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (八) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (九) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、
 (十) 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、

條項	事 項	本 邦 現 行 制 度	説 明
第十五條	「内地稅關支署」 「國境」		<p>本條審議中クレマンテル氏ハ「今回ノ條約中ニ一般公衆ノ直接具體的ニ便益ヲ感得スルガ如キ條項ヲ入ルルハ甚カ望マシキコトナルヲ以テ少クモ本條項ノ如キハ之ヲ條約ノ條項ト爲スヲ至當トスベシ」ト述ベタリ(帝國代表報告書)陸接國境ノミヲ指スモノト解ス(三、二九七、二九八)</p> <p>稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、 稅關支署ノ設置ハ、其ノ不屆限ハ、關稅支署ニシテ、</p>

條項	第十六條
事項	「一時的ノ輸入及輸出」
本邦現行制度	
説明	<p>一時的輸入制度ノ目的ハ或工業的変形又ハ製造工程ヲ受クル爲又ハ其他ノ特定セル一時的用途ニ供セラルル爲及新ラレキ形状又ハ同一状態ノ下ニ原産國又ハ他ノ國ニ爾後再輸出セラルル爲ニ税金ヲ課セラルル物品ニ對シ關稅ヲ課スルコトナクシテ一國ニ一時的輸入ヲ許可スルコトニ在リ、同様ニ一時的輸出制度ノ目的ハ物品ヲ前述ノ工程又ハ変形ヲ受クル爲暫定的ニ輸出シ及關稅ヲ賦付スルコトナク又ハ軍ニ其ノ受ケタル工業的変形ニ對スル關稅ノミヲ賦付シテ原産國ニ再輸入スルヲ得シムルコトニ在リ (一、一九四) 一時的輸入及輸出ノ例トシテ本條ニ掲ゲラレタ ルモノハ殆ド網羅的ナリ(一、一九五)左ニ本邦</p>

「製造工程を終る爲
輸入セラルル貨物」

関稅定率法第
九條第一項及大
正年勅令第
三三八號、關稅
定率法第八條
第一號

制度中各例ニ相當スルモノヲ掲グベシ

製造工程ヲ終ル爲ニスル一時的輸入ハ所謂積
極的加工貿易 active improvement
trade ナリ、右ノ如ク、島ニスル一時的輸入ハ
所謂消極的加工貿易 passive improve-
ment trade ナルガニ、關シテハ本邦以下
上之ヲ認ルルノ根據ナシ

「公六の三、夏ヨ有ス
ル展覽會用ノ物品」

關稅定率法第
八條第八號

本品ノ例示ハ帝國代表ノ提呈ホニ係ル

「實驗用又ハ展示用
ノ装置及物品」

關稅定率法第
八條第四號及
第五號

「乗用車」

關稅定率法第七條第十四號ニ依リ、免稅ト
スルコトアレドモ右規定ハ專ラ一時的輸入ノ
ニ關スル規定ニ非ズ

「家具運搬車」
"furniture van"

「見本」

關稅定率法
第八條第六
號及第六號
ノ二

本邦ニ於テハ何等規定ヲ設クルコトナシ、歐洲
ニ於ケル接壤諸國ニ於テ見ル事例ナルベシ
(三、二五一)
見本用、ミニ適スル見本ニ關シテハ關稅定
率法第七條第一三號ニ依リ一般ノ輸入ニ付
免稅規定アリ

「荷造用箱及包
裝材料」
"Packaging-cases
and wrappings"

「見本」

「容器」ニ關シ
左記規定アリ
一時的輸入
(一) 關稅定率法第
八條第三號及
明治四四年大
藏省令第三七
號

(四) 同法同條第二

五

「期間」

三(四)

「圖書」

二 附屬書

「適用ニ関スル措置」

"measures of application"

「時的輸出ニ関スルモノトシテハ
関稅定率法
第七條第五
辨又第七辨
(前出)

施行規則の準則ノ義ト解ス

美術品ニ記號ヲ附スルコト不可能ナルベク此種
物品ノ寫眞又ハ其他ノ方法ニ依ル描寫ヲ利用ス
ルコト可能ナリトスル英國代表ノ説明アリ(一四)
二五四)

本辨ハ期間ヲ何年ト言フカ如ク限定スルモ

「送還セラルルノ約束
ノ下ニ輸出セラルル債
物」

「其他類似ノ貨物」

辨、二及大正五
年大藏省令
第四〇辨
「時的輸出」
同法第七條第
一八辨及大正十
五年大藏省令
第三四辨

「時的輸入ニ関
スルモノトシテハ
関稅定率法
第八條第三
辨又第七二

本却ニ於テハ直接之ニ関スル規定ナシト雖關稅
定率法第七條第一七辨ハ此種貨物ヲ包含ス
ベシ

條項	第三十條
事	
項	
本邦現行制度	<p>本條ノ趣旨ニ関シテハ第一條及第三條討議ノ際帝國及他國代表ヨリ充分論議ヲ行ヒ其結果英國自治領ガ締約國トナルコトヲ明ニシ且本國ト自治領又ハ自治領相互間ノ關係ニ付テハ稅關手續ノ關スル限リ本國ニ對シ何等不公正ナル待遇ヲ爲サザルヘシ旨英國及濠洲代表ヨリ言明アリタリ。只本條ハ如キ留保ハ英國憲法上ノ關係ヨリ已ムヲ得ザルモノナリトノ理由ニテ英國側之ヲ持入ラ主張シ強テ反對シタル所英國側ハ日本ハ英國憲法組織ヲ破壞セントスル趣旨ナリヤトモチ極言シタル次第アリタリ(帝國代表報告書)</p>
論	明

六	
關稅法施行規則第一〇條	<p>非ザルハ勿論ナリ 本邦ニ於テハ一時的輸入ニ對シ認メニル期間ハ一年ナリ(關稅定率法第八條)一時的輸出ニ關シテハ輸出ノ時ノ性質及形狀ヲモテモハ五年(關稅定率法第七條第一七號)ナルモ其他ノモノニ關シテハ期間ノ定ナシ 即チ本法ニ於テハ擔保トシテ提供スベキモノハ金銀又ハ國債ニ限ルナリ</p>

條 項	第三九條
事 項	
本 邦 現 行 制 度	
説 明	<p>本條ノ規定ニ関シテハ帝國代表ハ佛領印 度支那等ノ除外ヲ豫想スルモノナルニ付之ヲ 削除セシムル方本邦ニテリ有利ナリト思考 シ我方ヨリ之ヲ削除ヲ主張シ本條約ハ手續ニ 関スルモノニシテ何等經濟政策ニ関セザルヲ 以テ殖民地除外ノ理由ナキコトヲ述アル所アリ タルモ本條ヲ削除セバ本條約ニ加入不可 能トナル國多シトテ存置説ヲ主張スルモノ アリ卒ニ削除ニ至ラズ仍テ帝國代表提 案ニ基キ最終議定書六ノ挿入ヲ見ルニ 至レリ(帝國代表報告書)</p>

<p>四</p>	<p>議定書 三</p>	<p>條項 事 項</p>	<p>「國憲法ノ賦與スル權利ニ基キ」</p>
	<p>本邦現 行制度</p>	<p>説 明</p>	<p>「ブラジル」ニ於テハ輸出税賦課ハ各州ノ權限ニ屬ス（二、二六九） 「執ル」ニ係ル、即チ國ノ憲法ガ各州ニ賦與スル權利ニ基キレノ義ナリト解ス（二、二八八） 最終議定書五参照</p>

<p>六</p>	<p>五</p>	<p>最終議 定書</p>	<p>條 項</p>	<p>事 項</p>	<p>本 邦 現 行 法 規</p>	<p>説 明</p>
<p>「他二票ハ可否ノ數ニ加ハラス」 "the other two abstaining"</p>				<p>議定書第二條乃至第四條ハ當該國ノ憲法上已ムヲ得ザルニ出デタルモノナリトスルモ之ヲ絶對的ニ許容スルトキハ此等ノ國ニトシテ特ニ有利ナル結果ヲ生シ不公正ナルヲ以テ帝國代表ニ於テ本邦勸告ヲ提呈シタルナリ（帝國代表報告書）</p> <p>「abstention」ヲ爲シタル代表委員ハ投票ニ参加シタルモノト認メヨル（一六六）</p> <p>條約第二九條ニ關スル説明参照</p>		